



みんなで考えたい お金の使いみち

～令和元年度立山町当初予算～

写真 岩室の滝
令和元年5月13日(月) 撮影

立山町

はじめに

令和元年度の町の予算は、一般会計で120億5,500万円となり、当初予算ベースでは過去最大となりました。

「町長は、ハコモノ（普通建設事業費）にお金をかけて、借金を増やすのではないかと心配されている方もいらっしゃるでしょう。確かに、普通建設事業費は前年度予算に比べて、約3倍となっています。2つの新規事業費で8億円を占めているからです。

新規事業の1つは、立山ブランド海外展開戦略拠点施設整備事業です。数年前から民間主導で、主に海外へ輸出する高級日本酒醸造所の立地を目指す動きがありました。私は、酒蔵がない立山町にぜひとも誘致したいと思い、醸造所に必要な酒保管倉庫については、町が整備する提案をして、白岩・芦見地域に立地が決まりました。町の事業費は平成30年度と令和元年度の2か年で約6億7,500万円になります。ただし、国が、地方創生に寄与するモデル的な事業等として、約4億5,000万円を財政支援してくれます。残りの2億円余については、町が一旦負担し、完成後、賃料として15年間かけて返済していただくことになっています。つまり、町の負担は実質ゼロです。もちろん、法人の税収も期待しています。

2つ目の新規事業は、自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業です。雄山中学校の体育館の照明（水銀灯）が老朽化し次々に壊れ、交換が必要になりました。平成9年に設置した空調も交換しなくてはなりませんが、文部科学省の補助（正式名は交付金）は見込めません。一方で、環境省の補助ならば、太陽光パネルと蓄電池がセットで事業費は膨らみますが、町の負担は1割強で収まるので、町単独予算で設備を導入するよりは、費用対効果が高く、しかも、翌年からの電気使用料も下がります。そのため、雄山中学校をはじめ、その他の施設にも取り組むことにしたのです。

高齢化の進行により、介護や医療保険制度を支えるための扶助費（社会保障費）が年々、増加しています。これを賄うための財源は、主に町民税と地方交付税からなる【一般財源】です。この「みんなで考えたい お金の使いみち～令和元年度立山町当初予算～」(予算のしくみガイドブック)は、一般財源がどんな事業に、どれだけ使うことになるかを明記しています。「それならば、あれをやめて、ここにお金（一般財源）を使ったらどうか」と、意見交換できる参考資料になればと、平成19年度から発行を続けています。

令和元年6月1日
立山町長 舟橋 貴之



目次

みんなで考えたい お金の使いみち ～令和元年度立山町当初予算～

ページ 内容

4 町予算のしくみ

【令和元年度実施事業の紹介】

- 7 ●ベビーバッグ事業、
第3子以降誕生祝い事業
- 8 ●がん対策推進事業、がん検診事業、
がん検診受診勧奨事業
- 予防接種事業
- こどもインフルエンザ予防接種
費用助成事業
- 9 ●介護予防・日常生活支援総合事業
- 民生委員・児童委員活動事業
- 10 ●高齢者等買い物・通院タクシー対策事業
- 障害者医療費支給事業、
児童福祉医療費支給事業
- 11 ●児童手当給付事業
- リサイクル推進事業、
環境センター運営事業
- 12 ●地域交通対策事業
- 地域防犯推進事業
- 13 ●国民健康保険事業
- 地方道路整備事業
- 14 ●道路維持補修事業、除雪対策事業
- 水防活動事業
- 15 ●空き家対策事業
- 公園施設整備事業、
総合公園運営管理事業
- 16 ●木造住宅耐震改修支援事業
- 水道事業
- 17 ●農業集落排水浄化センター管理事業
- 公共下水道・特定環境保全
公共下水道事業
- 18 ●地域防災対策事業
- 防災行政無線管理事業
- 19 ●消防施設整備事業
- 20 ●消防団運営事業
- 消防署等管理運営事業

ページ 内容

- 21 ●多面的機能支払事業、
中山間地域等直接支払事業、
環境保全型農業直接支払事業
- 22 ●有害鳥獣防止対策事業
- 緑化推進事業
- 23 ●山村活性化支援事業
- 土地改良事業
- 24 ●プレミアム付商品券事業
- 工場誘致対策事業
- 25 ●観光対策事業
- 商工振興対策事業
- 26 ●立山ブランド推進事業、
「立山ブランド」ステップアップ事業
- 立山ブランド海外展開戦略拠点施設
整備事業
- 27 ●自治体ポイント商店街活性化事業
- 地籍調査事業
- 28 ●地域児童育成事業
- 保育所運営事業・保育所施設整備事業
- 29 ●放課後子ども教室推進事業
- 自立・分散型エネルギー設備等導入
推進事業
- 30 ●高野小学校体育館改修・増築事業
- 語学指導外国青年招致事業
- 31 ●給食センター運営事業
- 奨学金給付事業
- 32 ●立山町埋蔵文化財センター改修事業
- 図書館管理運営事業
- 33 ●移住定住推進事業
- 議会運営事業、議員調査活動事業
- 34 ●お問い合わせ

目次

町予算のしくみ

「安全・安心」たてやま

「魅力・活力」たてやま

「人・未来」たてやま

お問い合わせ

「みんなで考えたい お金の使いみち」

このガイドブックは、町の予算とはどんな仕組みなのか、そして、何に使われているのかをわかりやすく町民の皆さんへ紹介することで、これからの立山町のお金の使い道を、みんなで考えていくための参考資料として作成しました。

令和元年度当初予算額は

**120億
5,500万円**

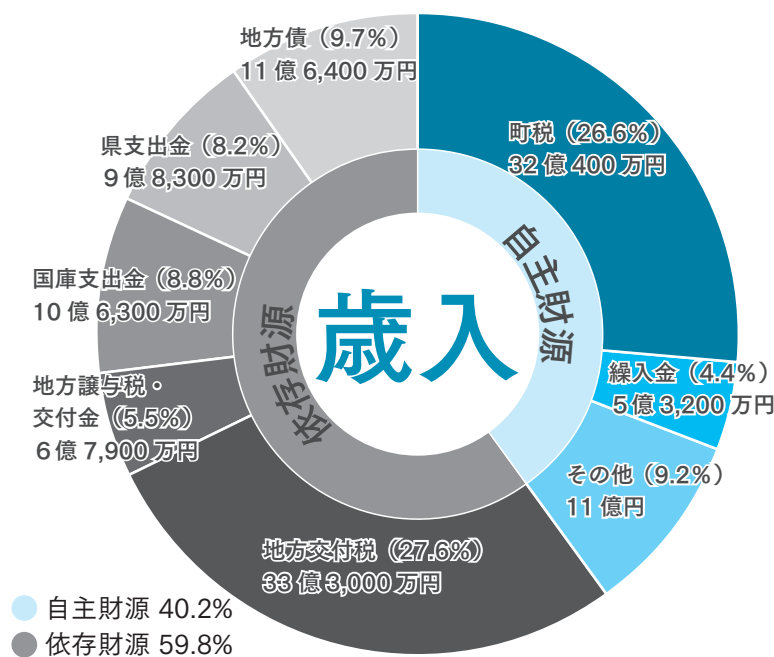
予算ってなあに？

町では、学校・公共施設や道路を造ったり、ごみを集めて町をきれいにしたり、お年寄りや身体の不自由な方々の暮らしや幼児や児童・生徒の保育や教育など、さまざまな行政サービスを行うために、たくさんのお金が必要となります。

そこで、町民の皆さんが町に納める税金や国・県から交付されるお金、交付税などの収入^{さいにゅう}（歳入）がどれだけ入ってくるか、そして、その収入をどのような行政サービスに、どれだけ支出^{さいしゅつ}（歳出）するかを毎年計画します。この計画が「予算」です。

まずは、町が今年度（令和元年度）に計画した予算の歳入と歳出について説明していきます。

歳入にはどんなお金が含まれる？



語句の説明(歳入)

自主財源……町が自主的に集められるお金
依存財源……国や県が交付するお金や地方債(借金)
町税……町に納める税金(町民税や固定資産税など)
繰入金……基金などから一般会計に繰り入れるお金
地方交付税……全ての市町村が一定水準の行政サービスを行えるように、国から配分されるお金
地方譲与税……国税や県税として徴収されたお金を、一定の基準で市町村へ譲与するお金
国庫支出金……町の事業に対して国が交付するお金
県支出金……町の事業に対して県が交付するお金
地方債……学校や道路といった世代を超えて利用される施設などの建設費用や、一般財源の不足額に充てるための借入金

歳入の中でも大きな割合を占めるのが「町税」、「地方交付税」、「国庫支出金」の3つです。

「町税」は、個人所得の伸びや企業進出による町内企業数の増加、企業業績の改善などから、個人住民税や固定資産税が増えると考えられるため、全体として増収が見込まれます。

「地方交付税」は、地方の税収格差などを調整するために国から交付されるお金です。今年度の予算では前年度よりも2,500万円多く見込んでいます。

「国庫支出金」は、国から交付されるお金で、特定の事業に対して使い道を指定されているものです。道路整備や学校統合に伴う施設整備事業などにより増収が見込まれます。

歳出にはどんなお金が含まれる？

語句の説明(歳出)

義務的経費…町の運営のために必ず支払わなければならないお金

投資的経費…施設や道路の整備など、生活基盤を整えるために使うお金

人件費……町職員給与や議員報酬など

扶助費……社会保障の一環として、生活に困っている人や身体に障害のある人へ、生活を維持するために支給する費用

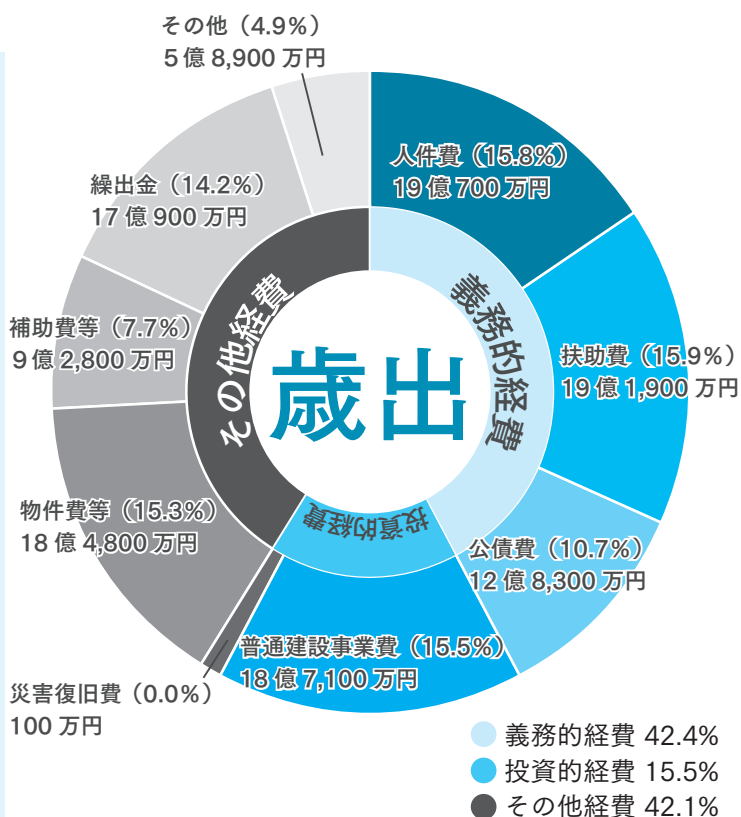
公債費……地方債の返済にかかる費用

普通建設事業費…道路や橋、学校などの公共・公用施設の整備に充てられる費用

物件費等……備品購入や業務委託などにかかる費用

補助費等……町からほかの団体や個人へ支出する補助金や負担金などの費用

繰出金……一般会計から特別会計へ繰り出す費用



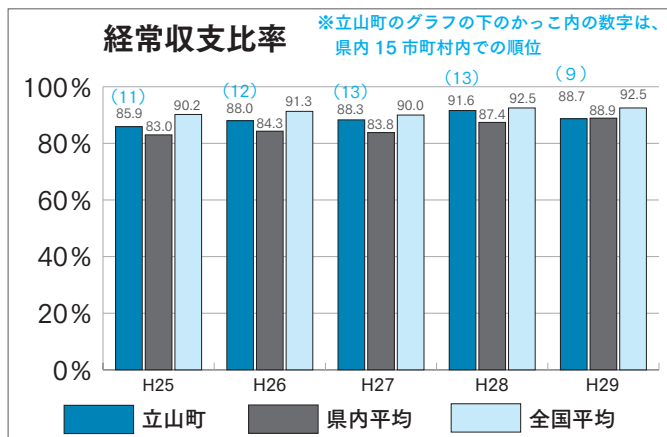
歳出を昨年と比較してみると、「人件費」は町の職員数の減により減少しています。また、「公債費」は将来負担を軽減するため、平成28年度から平成30年度の3年間で地方債を繰り上げて返済したことなどから減少しています。一方で、「普通建設事業費」は約3倍と大幅に増えています。

現在、「扶助費」などの経常的な支出が増加しているため、自由に使えるお金(政策的経費)は年々減少しています。

「経常収支比率」から見えるお金の自由度

地方税・普通交付税のように経常的な使い道が指定されていない収入のうち、人件費や扶助費、公債費などに充てられる割合のことを経常収支比率といいます。この比率(数値)が小さいほど財政に自由度があり、政策的な事業に使えるお金が多くなります。

右のグラフは町、県、全国平均を表しており、近年は自由に使えるお金が県内平均よりも少なかったことがわかります。

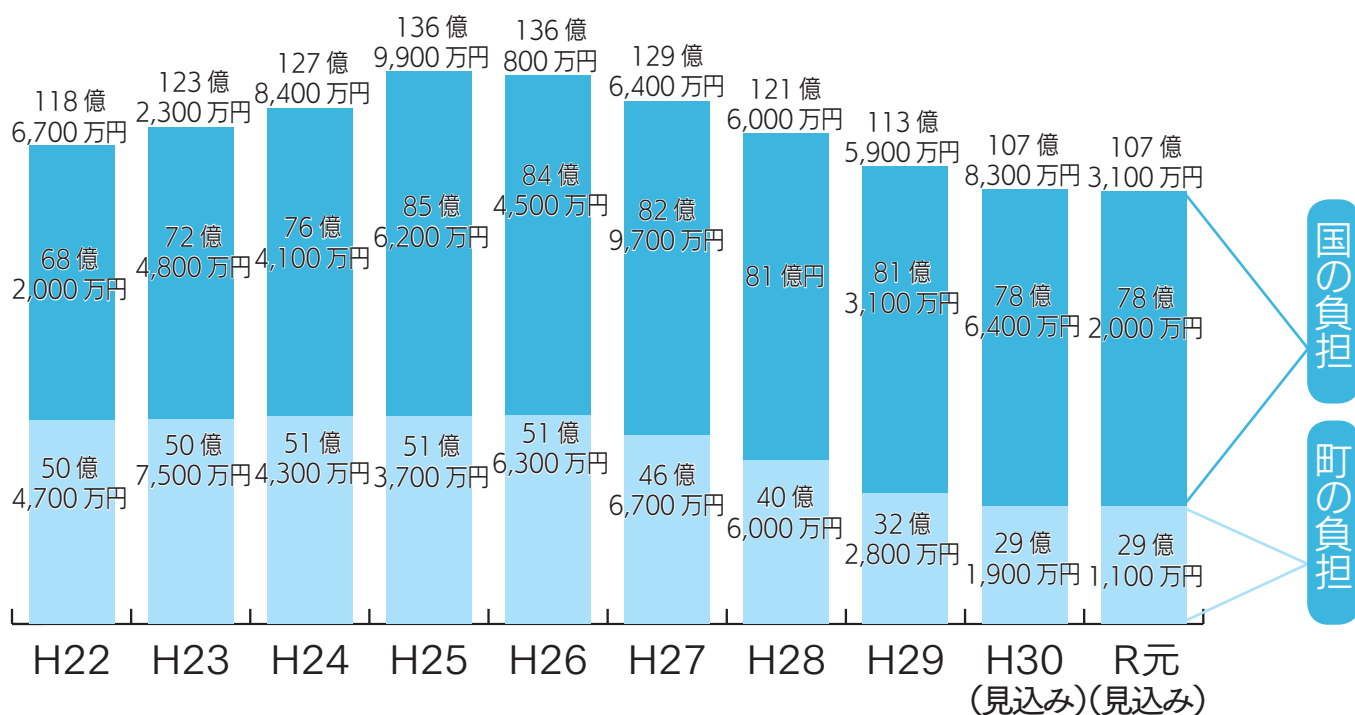


予算のうち、約9割が毎年決まっている経費(人件費や扶助費、これまでに借入れている地方債の返済など)に使用されています。つまり、全体の予算額は大きくても、町独自で行う事業に充てることができるお金は限られているということです。

町の借金はどれくらいあるの？

地方債の残高は、平成 25 年度をピークに近年減少しています。また、地方債の中には、借金返済の一部を国が肩代わり（交付税措置）してくれる有利なものもあります。

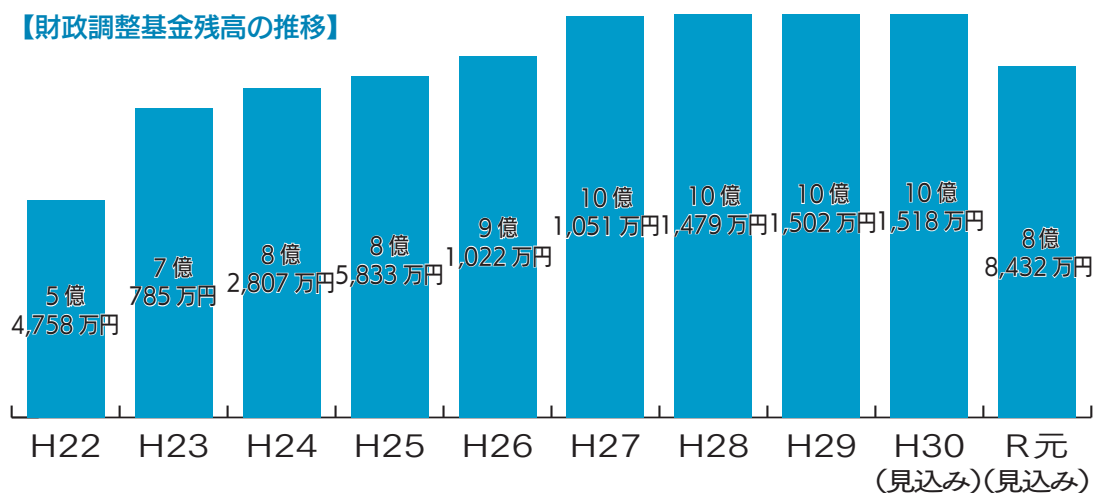
地方債を「国が肩代わりする部分」と「町が負担する部分」で見た場合のそれぞれの年度末残高は以下のとおりです。



町の貯金はどれくらいあるの？

急にお金が必要になったときのための貯金を「財政調整基金」と言います。毎年、残高が変動しますが、主に除雪の経費として使用しており、災害が発生したときの備えでもあります。

【財政調整基金残高の推移】



令和元年度は、1 億 3,100 万円程度使うだろうと予想しており、年度末残高は 8 億 8,432 万円になる見込みです。

令和元年度の主な事業

各事業の説明について

目次

町予算のしくみ

「安全・安心」たてやま

「魅力・活力」たてやま

「人・未来」たてやま

お問い合わせ

まちのお金の使いみちってどうなってるの？ 予算のしくみガイドブック作成事業

担当課：企画政策課企画広報係 ☎ 462-9968

令和元年度の町の予算（お金）について説明した冊子を全戸へ配布します。

町民の生活に関係する事業を中心に掲載します。

総事業費 71 万円			
事業費内訳		財源内訳	
印刷製本費	71 万円	町のお金	71 万円

事業名

問い合わせ先

事業の概要

事業のポイント

事業実施にかかる費用

※総事業費は、当初予算計上額で記載しています。

お子さん一人ひとりの誕生を祝福し、安心して子育てができるように ベビーバッグ事業、第3子以降誕生お祝い事業

担当課：保健センター ☎ 463-0618

新たに保健師などが行う2か月児訪問の際に、育児用品が入ったお祝いメッセージ付きベビーバッグを贈ります。

また、第3子以降のお子さんには、5,000円分のおむつ券をお渡しします。

対象：町に住所を有する平成31年4月以降に誕生されたお子さん

町保健センター内にある子育て世代包括支援センターでは、妊娠期から子育て期まで安心して子育てができるよう支援しています。

不安や悩みがある方はお気軽にご相談ください。



総事業費 196 万円			
事業費内訳		財源内訳	
報償費	20 万円	町のお金	196 万円
委託料	176 万円		

がんの早期発見と早期治療のために がん対策推進事業、がん検診事業、がん検診受診勧奨事業

担当課：保健センター ☎ 463-0618

がんの早期発見・早期治療を目的に集団がん検診や医療機関での施設検診を実施しています。また、がん検診受診率向上にむけ、特定の年齢を対象とした節目検診の実施やがん検診未受診者への受診勧奨を実施しています。

集団がん検診の予約は電話予約のほかにインターネットでもできます。インターネットなら 24時間いつでも申し込みができて大変便利です！ぜひご利用ください。

Web予約できる集団がん検診

胃がん検診、子宮がん検診、乳がん検診



QRコードはこちらから

立山町 がん検診

検索

総事業費 3,484 万円

事業費内訳		財源内訳	
各種検診委託料	3,273 万円	国のお金	7 万円
検診案内等郵送料	101 万円	県のお金	111 万円
検診票等印刷費	50 万円	町のお金	3,194 万円
その他	60 万円	受診者負担	172 万円

病気や感染から身体を守るために 予防接種事業

担当課：保健センター ☎ 463-0618

予防接種法に基づく定期予防接種を行っています。

- 子どもを対象とする予防接種(無料)
 - ・H i b 感染症 ・肺炎球菌感染症
 - ・B型肝炎 ・BCG
 - ・四種混合
(ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ)
 - ・麻しん風しん ・水痘 ・日本脳炎
 - ・二種混合(ジフテリア・破傷風)
 - ・ヒトパピローマウイルス感染症
 - 大人を対象とする予防接種
 - ・インフルエンザ(自己負担額 1,600円)
 - ・肺炎球菌感染症(自己負担額 3,000円)
 - ・風しん抗体検査及び予防接種(無料)
- ※…今年度より追加

お子さんを守るためにご利用ください こどもインフルエンザ 予防接種費用助成事業

担当課：住民課福祉給付係 ☎ 462-9940

子どもを対象にインフルエンザの予防接種費用の一部を助成しています。

- 助成額
 - 1 回の接種につき 1,800円
 - ※小学生以下 2 回、中学生 1 回まで
- 対象者
 - 立山町にお住まいで平成 31 年 4 月 1 日において満 3 歳から中学 3 年生までの方
 - (平成 16 年 4 月 2 日～平成 28 年 4 月 1 日生まれ)
 - ※接種時点で町外に転出された方は対象となりません。
 - ※この予防接種は任意接種です。

「まめまめラジオ体操」をご存知ですか？ 介護予防・日常生活支援総合事業

担当課：健康福祉課介護予防係 ☎ 462-9958

身体機能の低下や閉じこもり予防を目的に、「まめまめラジオ体操」を推進しています。現在は、町内 20か所の地区公民館などで行っています。

「歩いて通える場所」で「週 1 回以上」、「5 人以上」が集まり、全身運動であるラジオ体操と下半身を鍛える転倒予防体操を行う活動です。

参加者からは、体力面での改善の変化に加え、「毎週出掛けるのが楽しみ」といった感想が寄せられています。



講師を招いてのラジオ体操講習会

総事業費 73 万円

事業費内訳		財源内訳	
賃金	14 万円	中新川広域行政事務組合 受託金	73 万円
報償費	37 万円		
需用費	17 万円		
役務費	5 万円		

民生委員・児童委員のみなさんの活動を応援 民生委員・児童委員活動事業

担当課：健康福祉課社会福祉係 ☎ 462-9954・児童福祉係 ☎ 462-9955

民生委員・児童委員とは、社会奉仕の精神をもって常に住民の立場に立ち、地域の見守り、住民の身近な相談相手や関係機関へのつなぎ役となる方たちです。

●町では、現在 75名の民生委員・児童委員と 3名の主任児童委員が活動しています。

●民生委員・児童委員には、活動費として年額 5 万 9 千円（費用弁償）を支給しています。今年度から、近年の活動負担増を考慮して、町から 7 千円を上乗せして支給します。



制度の普及啓発に努める委員

総事業費 702 万円

事業費内訳		財源内訳	
民生委員児童委員費用弁償	518 万円	県のお金	498 万円
町民生委員児童委員協議会補助金	146 万円	町のお金	204 万円
一斉改選費用	28 万円		
その他	10 万円		

安心して買い物・通院ができる町へ 高齢者等買い物・通院タクシー対策事業

担当課：企画政策課秘書政策係 ☎ 462-9105

運転免許を持たない 75歳以上の高齢者や障害者手帳をお持ちの方に、買い物・通院時のタクシー運賃や町営バスの運賃を助成し、安心して暮らし続けられるように支援する制度です。

事業開始は令和元年 10月を予定しており、初年度は月額 2,000円(10～3月分まで最大 12,000円) を助成します。制度の利用には事前申請が必要です。

申請方法など、詳しくは「広報たてやま」でお知らせします。



総事業費 240 万円			
事業費内訳		財源内訳	
補助金	240 万円	町のお金	240 万円

「コンビニ受診」や「はしご受診」はやめましょう！ 障害者医療費支給事業、児童福祉医療費支給事業

担当課：住民課福祉給付係 ☎ 462-9940

障害者、子ども、妊産婦、ひとり親家庭などを対象に医療保険の一部負担金の全額または一部を助成します。

休日や夜間に緊急性のない軽症患者が救急外来を利用する「コンビニ受診」や、同じ病気で医療機関を転々とする「はしご受診」をしていませんか？

町の医療費負担を減らし、福祉医療制度を維持するためにも、適正な受診にご協力をお願いします。また、ジェネリック医薬品の活用もご検討ください。



総事業費 1 億 9,859 万円			
事業費内訳		財源内訳	
障害者医療費助成金	9,285 万円	県のお金	5,578 万円
子ども医療費助成金	8,480 万円	町のお金	1 億 2,501 万円
ひとり親医療費助成金	1,400 万円	受給者が加入している健康保険からの給付金	1,780 万円
妊産婦医療費助成金	120 万円		
その他	574 万円		

児童手当の手続きがオンラインで可能になります

児童手当給付事業

担当課：住民課福祉給付係 ☎ 462-9940

マイナンバーカードや ICカードリーダーライタなどを用意し、富山県電子申請サービスを利用することにより、児童手当の認定請求や消滅届、現況届などの手続きができます。

役場へ来庁することが難しい方はぜひご利用ください。

総事業費 3 億 9,680 万円

事業費内訳		財源内訳	
児童手当 給付費	3 億 9,648 万円	国のお金	2 億 7,524 万円
需用費（現況 届用紙など）	2 万円	県のお金	6,062 万円
役務費 （郵送料）	21 万円	町のお金	6,094 万円
使用料・賃借料 （複写機）	9 万円		

詳しくは、同サイト「初めて利用
する方へ」をご覧ください。

必要に応じて提出書類がありま
す。



QRコードは
こちらから

富山県電子申請サービス

検索

資源ごみの回収にご協力ください

リサイクル推進事業、環境センター運営事業

担当課：住民課環境地域安全係 ☎ 462-9963

資源ゴミの回収量に応じて報償金や還元金を支払う「立山方式」と呼ばれる活動を行っており、PTAや地区の貴重な財源となっています。しかし、近年回収量が減少傾向にあるため、各種リサイクルへの積極的なご協力をお願いいたします。



地区での回収が減ると、環境保全活動
に使えるお金が減り、キレイな町を維持
することが難しくなってきます。

総事業費 804 万円

事業費内訳		財源内訳	
古紙回収 報償金	346 万円	廃棄物 売却代など	156 万円
リサイクル 活動還元金	253 万円	リサイクル 報償金	46 万円
ごみ収集箱 購入補助金	100 万円	古紙売却代	39 万円
ペットボトル中 間処理委託料	105 万円	町のお金	563 万円

町営バスが利用しやすくなります

地域交通対策事業

担当課：住民課環境地域安全係 ☎ 462-9963

令和元年 11月頃より、スマートフォンなどから町営バスの現在地や遅延情報などを確認できる「バスロケーションシステム」を導入します。

総事業費 40 万円

事業費内訳		財源内訳	
バスロケーションシステム設置費	22 万円	国のお金	20 万円
バスロケーションシステム維持管理費	18 万円	町のお金	20 万円



運行中の立山町営バス・ワゴン

町営バスの現在地や遅延情報に加え、沿線の観光地や店舗などの観光情報を確認できるシステムです。なお、この事業は、富山県が中心となって実施するもので、県内 13市町と5つの民間バス事業者が一体となって取り組みます。

町営バス・ワゴンにバスロケーションシステムを導入し、富山地方鉄道の路線でも利用できるようにします。

防犯カメラを設置する地域を応援

地域防犯推進事業

担当課：住民課環境地域安全係 ☎ 462-9963

町内会などが防犯カメラを新設する際に機器購入費と設置費の2分の1（1基当たり10万円以内）を助成します。

犯罪抑止力の向上や安心で安全なまちづくりを推進します。

設置の際は、防犯カメラ管理運用規程の策定、撮影範囲に関する住民などの同意が必要です。

電気料、そのほか維持管理費などについては、設置者の負担となります。



防犯カメラ（イメージ）

総事業費 13 万円

事業費内訳		財源内訳	
防犯カメラ、SDカード等設置補助	12 万円	町のお金	13 万円
防犯カメラ作動中 表示看板設置補助	1 万円		

「治療」の前にまず「予防」を！

国民健康保険事業

担当課：住民課医療保険係 ☎ 462-9956

国民健康保険に加入している方が、安心して医療サービスを受けられるように医療費などを補助します。また、生活習慣病の予兆を早期発見するために特定健康診査を実施しています。

総事業費 21 億 3,140 万円

事業費内訳		財源内訳	
保険給付費	14 億 5,683 万円	国民健康保険税	4 億 4,061 万円
国民健康保険事業費納付金	6 億 1,061 万円	県のお金	14 億 9,551 万円
保健事業費	2,490 万円	町のお金	5,242 万円
その他	3,906 万円	一般会計繰入金	1 億 3,286 万円
		繰越金	1,000 万円

国民健康保険加入（40歳以上）の方の集団健診を予定しています。6月から9月までに、医療機関で特定健診を受けられなかった方はご利用ください。

●集団健診日程

- ・10月26日(土)
- ・11月13日(水)

誰もが安全に歩ける道に
地方道路整備事業

担当課：建設課土木施設改良係 ☎ 462-9979

歩道橋の整備や踏切の改良、通学路などの生活に密着した町道の拡幅改良や歩道整備、路肩のカラー舗装などを実施します。また、立山駅前ロータリーの無電柱化も進めます。



路肩のカラー舗装が必要な道路

総事業費 3 億 7,062 万円

事業費内訳		財源内訳	
坂井沢大清水線	2,002 万円	国のお金	1 億 9,580 万円
日中田添線	1 億 1,006 万円	町のお金	2,762 万円
坂井沢白岩線	804 万円	借入金（地方債）※うち交付税	1 億 4,720 万円 (5,235 万円)
岩嶺寺宮路線	808 万円		
上前沢線	2,506 万円		
末三賀道源寺線	2,004 万円		
鉾ノ木支線	2,002 万円		
千寿ヶ原ロータリー線	6,006 万円		
その他の道路改良工事	9,670 万円		
その他	254 万円		

安全で円滑な交通を確保するために
道路維持補修事業、除雪対策事業

担当課：建設課土木施設維持係 ☎ 462-9978

道路の補修や除草、冬期における除排雪を行います。

総事業費 1 億 4,536 万円

事業費内訳		財源内訳	
道路補修工事等	1,630 万円	国のお金	2,600 万円
道路補修の原材料費	277 万円	県のお金	250 万円
道路除草や消雪施設 点検等の委託料	799 万円	町のお金	9,990 万円
道路除排雪委託料	9,250 万円	道路占有料	996 万円
凍結防止剤等の購入	141 万円	借入金（地方債） ※うち交付税	700 万円 (560 万円)
消雪施設や 道路照明灯の電気料	960 万円		
賃金・共済費等	762 万円		
その他	717 万円		

町の除雪体制

190台の除雪機械を確保し、個人の方や地元建設業者など 42事業者に除雪作業を委託しています。

除雪出動の判断基準

深夜の積雪状況が 10cmを超え、さらなる降雪が予想される場合に事業者へ出動を要請します。町の除雪路線(約 354km)を全線除雪した場合、1回当たり 700～ 800万円の費用が発生します。

**立山町・舟橋村洪水ハザードマップの作成
水防活動事業**

担当課：建設課用地係 ☎ 462-9976

常願寺川や白岩川、栃津川の浸水想定区域が更新されたことを受け、平成 19年度に作成した洪水ハザードマップを更新します。

近年、全国各所で想定を超える降雨により、甚大な被害が発生しています。平成 27年度に水防法が改正されたことから、想定し得る最大規模の洪水の浸水想定区域に対応したものとなります。

作成した洪水ハザードマップは町ホームページに掲載します。



平成 28 年度に改訂したハザードマップ

総事業費 485 万円

事業費内訳		財源内訳	
委託料	485 万円	国のお金	243 万円
		町のお金	178 万円
		舟橋村受託金	64 万円

空き家の処理にお困りの方へ 空き家対策事業

担当課：建設課建築住宅係 ☎ 462-9975

倒壊などのおそれのある危険な空き家を増やさないよう、除却費用の一部を補助(最大 50万円) します。

空き家除却支援事業費補助金

●対象建築物

- ①空き不良住宅(町職員が判定します)
- ②空き建築物で、除却後の跡地を10年以上地域活性化のために使用するもの

●対象経費

解体業者が全てを除却する工事費用

●補助金額

除却工事費の2分の1(最大 50万円)

●注意事項

申請者は空き家などの所有者、またはその相続人であることなど

総事業費 350 万円

事業費内訳		財源内訳	
空き家除却支援事業費補助金	350 万円	国のお金	175 万円
		町のお金	175 万円



空き家は適切に管理しましょう

公園を安全で快適にご利用いただくために 公園施設整備事業、総合公園運営管理事業

担当課：建設課土木施設維持係 ☎ 462-9978

前沢中央公園の老朽化した園路や駐車場の舗装を改修します。

また、立山町総合公園を効率的に管理・運営するため、公益社団法人立山町シルバー人材センターへ管理を委託します。

総事業費 2,746 万円

事業費内訳		財源内訳	
前沢中央公園 舗装補修工事	340 万円	町のお金	2,746 万円
総合公園 指定管理委託料	1,558 万円		
公園用地費償還金	513 万円		
芝刈機等購入費	280 万円		
公園修繕料	50 万円		
その他	5 万円		



舗装を改修する前沢中央公園



立山町総合公園の大型遊具施設

自宅の耐震改修工事はお済みですか？ 木造住宅耐震改修支援事業

担当課：建設課建築住宅係 ☎ 462-9975

耐震性が不足している木造住宅を対象に、耐震改修工事費用の一部を補助します。本年度より補助金を増額し（最大 100 万円）、対象工事を追加しました。

木造住宅耐震改修支援事業費補助金

●対象となる住宅・工事

お問い合わせください。

●補助金額

耐震改修工事に要する経費の 5 分の 4
（最大 100 万円）

●注意事項

工事着工前に申し込む必要があります。
年度内に工事を完成させる必要があります。



総事業費 100 万円			
事業費内訳		財源内訳	
木造住宅耐震改修支援事業費補助金	100 万円	国のお金	50 万円
		県のお金	25 万円
		町のお金	25 万円

漏水事故を防ぐために水道管の更新にご協力をお願いします 水道事業

担当課：水道課水道管理係 ☎ 462-9960

古くなった水道管（老朽管）を計画的に更新しています。

町の水道事業は、昭和 32 年の若宮簡易水道事業に始まり、事業開始から約 60 年が経過しました。

町の水道路路は、町全体で 300km あり、そのうち整備後 40 年を超える水道管（老朽管）が約 80km あります。水道管は使用開始から 40 年を経過すると、破損による漏水事故が発生しやすくなります。

町では、毎年 2～3 km の水道管を更新していますが、今後老朽管の割合は更に増えていくため、経費削減に加え、水道料金の見直しなどを含め、検討を進めています。



破裂した水道管

10月1日より下水道使用料を値上げ 農業集落排水事業

担当課：水道課水道施設係 ☎ 462-9961

中新川広域行政事務組合の公共下水道事業の料金改定に併せて、農業集落排水事業の料金も右記のとおり改定します。

（白岩、新瀬戸、四谷尾、千垣・芦峠寺、日中・福田の5処理区）

※使用者の方には、令和元年12月請求分（11月使用分）から、新料金での請求になりますのでご注意ください。

使用料金	基本料金 (0～10 m ³)	従量使用料 (11 m ³ ～)
改定前 (～令和元年 9月30日)	1,512 円	172.8 円 (1 m ³ 当たり)
改定後 (令和元年 10月1日～)	1,760 円	198 円 (1 m ³ 当たり)

※改定前：消費税8%として算出
改定後：消費税10%として算出

総事業費 1億 8,160 万円

事業費内訳		財源内訳	
施設維持管理費	4,128 万円	加入者分担金	46 万円
公債費（借入金返済）	1 億 4,000 万円	下水道使用料	3,220 万円
その他	32 万円	町のお金（一般会計からの繰入金）	1 億 4,894 万円

下水道の整備を進めています

公共下水道・特定環境保全公共下水道事業

担当課：水道課水道施設係 ☎ 462-9961・中新川広域行政事務組合 ☎ 464-1315

快適な生活環境の実現と公共水域の保全のため、下水道を整備します。
※工事や維持管理は中新川広域行政事務組合が実施します。

総事業費 6 億 4,576 万円

事業費内訳		財源内訳	
公共下水道事業	3 億 8,408 万円	町のお金	6 億 4,576 万円
特定環境保全公共下水道事業分	2 億 6,168 万円		

下水道整備の財源として、工事費や中新川広域行政事務組合がこれまでに借り入れた地方債の残高に対する立山町の負担分を支出します。

中新川広域行政事務組合総事業費 5 億 750 万円

事業費内訳		財源内訳	
補助対象工事費	4 億 円	国のお金 借入金（地方債）	2 億 円
単独工事費	9,700 万円		3 億 750 万円
その他	1,050 万円		

※令和元年度の整備予定地区は、向新庄、一本木川原木、古川、下段、金剛寺、上金剛寺です。

噴火に備えて火山防災マップを作成します 地域防災対策事業

担当課：総務課行政係 ☎ 462-9965

近年、日本各地で火山活動が活発化しています。いつ噴火するかわからない弥陀ヶ原火山の噴火に備えるため、火山防災避難計画を作成し、この計画に基づいた火山防災マップを作成します。

火口周辺の観光客と登山者の安全を確保し、円滑な避難対応で被害を最小限に抑えられるよう、日本語版及び外国語版の火山防災マップを作成します。

作成した火山防災マップは、山荘や各関連施設などへ配布し、町ホームページに掲載します。

総事業費 310 万円			
事業費内訳		財源内訳	
委託料	310 万円	町のお金	310 万円



地獄谷周辺

災害時の情報伝達手段を強化 防災行政無線管理事業

担当課：総務課行政係 ☎ 462-9965

町内に配置した防災行政無線の屋外拡声子局スピーカーから放送が聞き取りにくい地域や聞こえない地域に、防災行政無線子局を新たに2基増設します。また、災害時の住民への情報伝達手段として、エリアメールやSNS(※)も活用します。

総事業費 1,200 万円			
事業費内訳		財源内訳	
防災行政無線子局増設工事	1,200 万円	借入金（地方債） ※うち交付税	1,200 万円 (840 万円)

防災行政無線子局の増設には限界がありますので、エリアメールやSNS(※)での情報伝達を活用します。

※ SNS…Twitter(ツイッター) や
facebook(フェイスブック) など

防災行政無線の放送内容が聞き取れなかった場合や聞き漏らした場合などは、電話で放送内容が確認できます。

電話番号：076-462-0097 または 076-462-0098



消防ポンプ車を購入します 消防施設整備事業

担当課：消防署 ☎ 463-0005

地域住民の安全・安心の確保に大きな役割を果たす消防団に対し、消防ポンプ車を更新し、消防器具の更なる充実強化に取り組みます。

総事業費 1,413 万円

事業費内訳		財源内訳	
消防ポンプ自動車 (車両本体)	1,400 万円	町のお金	13 万円
消防ポンプ自動車 (諸経費)	13 万円	借入金(地方債) ※うち交付税	1,400 万円 (980 万円)



昨年更新した立山分団消防ポンプ車

消防団は、消火・防災活動はもとより、啓発活動など幅広い分野で地域防災の要として重要な役割を果たしています。火災発生時に消防団が消火活動を効率的に行うためにも、老朽化した消防車両を計画的に更新・整備します。

高性能高規格救急車を導入 消防施設整備事業

担当課：消防署 ☎ 463-0005

近年における救急需要の増大と救急業務の高度化に対応するため、従来型の普通救急車をより高性能な高規格救急車に更新し、救急活動の充実と強化に取り組みます。



高規格救急車

総事業費 3,870 万円

事業費内訳		財源内訳	
高規格救急自動車 (車両本体)	3,850 万円	町のお金	20 万円
高規格救急自動車 (諸経費)	20 万円	借入金(地方債) ※うち交付税	3,850 万円 (2,695 万円)

救急出動件数は、全国的に増加しており、町においても平成 30 年中の救急件数は過去最多となりました。さらに、救急救命士が行う救命処置もより高度化されてきており、救命率向上のためにも高度な救命処置に対応した高規格救急車を配備します。

地域の力強い味方 消防団員を募集しています

消防団運営事業

担当課：消防署 ☎ 463-0005

地域防災の要である消防団は、火災や災害が発生すると消防署と連携協力して、消火活動や水防活動、救助活動などを行っています。しかし、年々高齢化により消防団員の確保が難しくなっているため、処遇や装備の改善に努め、団員の確保を目指します。

消防団員は、日頃から地域を守るために訓練を行っています。また、防火広報に町内を巡回パトロールし、町民の安全を守る地域の力強い味方です。



平成30年度県下消防団消防操法大会に出場した釜ヶ淵分団

総事業費 3,316 万円			
事業費内訳		財源内訳	
団員報酬など	1,460 万円	県のお金	37 万円
備品購入費	213 万円	町のお金	3,279 万円
消防補償事務負担金	782 万円		
その他	861 万円		

平成30年度の消防署出動状況について

消防署等管理運営事業

担当課：消防署 ☎ 463-0005

平成30年度の出動状況は、火災が5件、救急が1,177件、救助・捜索が11件でした。※救急は過去最多出動件数

令和元年度の消防署は署員32名体制で運営しています。火災に対する消火活動、増加が著しい救急出動、近年の異常気象に伴う豪雨、台風など自然災害への対応強化に取り組み、町民の皆さんが安心して暮らせるよう、全力で町の安全を守ります。

総事業費 2 億 8,955 万円			
事業費内訳		財源内訳	
人件費	2 億 5,341 万円	県のお金	2,108 万円
県消防学校入校・救命士病院実習	82 万円	町のお金	2 億 5,690 万円
消防通信指令設備保守点検	1,563 万円	北陸自動車道救急業務委託金	490 万円
消防防災ヘリコプター運航負担金	150 万円	消防防災航空隊派遣負担金	657 万円
その他	1,819 万円	許可手数料	10 万円

町の農業を守るための制度

多面的機能支払事業、中山間地域等直接支払事業、環境保全型農業直接支払事業

担当課：農林課農村環境係 ☎ 462-9974

日本型直接支払制度交付金事業（多面的機能支払事業、中山間地域等直接支払事業、環境保全型農業直接支払事業）は農業の多面的機能の維持・発揮のための地域活動や営農活動を支援する制度です。

●多面的機能支払交付金

農業・農村が持つ多面的機能の維持と発揮を目的に、地域の共同活動の支援を行い、地域資源の適切な保全管理に取り組みます。

- ▶ 農地維持支払（田：10アール当たり 3,000円）
- ※
- ▶ 資源向上支払（田：10アール当たり 2,400円）
- ※
- ▶ 資源向上支払長寿命化（田：10アール当たり 4,400円）
- ※…要件により単価が変更になる場合があります。

●中山間地域等直接支払交付金

農業生産条件が不利な状況にある中山間地域などにおける農業生産の維持を目指し、多面的機能を確認します。

- ※
- ▶ 急傾斜地（田：10アール当たり 21,000円）
- ※
- ▶ 緩傾斜地（田：10アール当たり 8,000円）
- ※…要件により単価が変更になる場合があります。

●環境保全型農業直接支払交付金

化学肥料、化学合成農薬の5割低減の取り組みと併せて、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む場合に支援を行います。

- ▶ カバークロップ（緑肥作物）（10アール当たり 8,000円）
- ▶ 有機農業（10アール当たり 8,000円）
- ▶ そば（10アール当たり 3,000円）
- ▶ 堆肥の施用（10アール当たり 4,400円）

※取り組み内容などによって単価が変更になる場合があります。



農業者の高齢化や後継者不足により、年々農地の維持が難しくなっています。

総事業費 1億8,129万円

事業費内訳		財源内訳	
多面的機能支払交付金	1億5,887万円	国のお金	9,018万円
中山間地域等直接支払交付金	1,990万円	県のお金	4,548万円
環境保全型農業直接支払交付金	252万円	町のお金	2,063万円
		基金 (中山間地域振興基金) (農業経営基盤強化基金)	2,500万円

有害鳥獣から農作物や人を守るために
有害鳥獣防止対策事業

担当課：農林課農村環境係 ☎ 462-9974

カラスやサル、イノシシ、クマなどの有害鳥獣による農作物被害や人身被害の防止対策として、電気柵や耐雪型侵入防止柵などの資材費を補助します。また、町単独の補助事業（電気柵などの資材費）も行っています。

総事業費 397 万円			
事業費内訳		財源内訳	
有害鳥獣捕獲活動報償費	140 万円	町のお金	215 万円
電気柵設置補助	40 万円	その他（貸付金収入）	182 万円
立山町鳥獣害対策協議会貸付金	182 万円		
その他	35 万円		

鳥獣被害防止総合対策交付金

国の補助率：10割補助

立山町鳥獣被害防止対策補助金

町の補助率：5割補助（上限8万円）



毎年有害鳥獣による被害が発生しています

花と緑があふれる町へ
緑化推進事業

担当課：農林課農村環境係 ☎ 462-9974

地域や学校などに花苗や球根を配布するほか、花と緑の銀行立山支店の各地方銀行や花とみどりの少年団などの緑化活動を行う団体を支援します。



小学生によるシイタケ菌植付体験



保育園児による花の苗植え体験

総事業費 348 万円			
事業費内訳		財源内訳	
緑化推進事業消耗品	230 万円	町のお金	139 万円
地域緑化推進対策事業補助金	89 万円	（公財）花と緑の銀行のお金	207 万円
その他	29 万円	とやま緑化推進機構のお金	2 万円

雑木林を伐採して有効活用 山村活性化支援事業

担当課：農林課農村環境係 ☎ 462-9974

中山間地域の景観形成と農業者の所得向上を目指し、山村で森林管理が行われていない雑木林の伐採に取り組みます。

伐採した雑木林は薪やチップとして活用。伐採した場所にはコブスなどを植栽し、アロマ工房で使用される原材料にします。

総事業費 1,000 万円

事業費内訳		財源内訳	
資源量調査委託料	570 万円	国のお金	1,000 万円
立木伐採手数料	260 万円		
その他	170 万円		



地すべりを起こしやすい雑木林

地震や集中豪雨などに備えて整備 土地改良事業

担当課：農林課農地林務係 ☎ 462-9974

農村地域の防災力向上のため、決壊や浸水被害発生のおそれのある、老朽化したため池や排水路を改修し、地震や集中豪雨に備えます。

※改修工事は富山県が実施します。

総事業費 1,390 万円

事業費内訳		財源内訳	
県営農村地域 防災減災事業 町負担金	1,390 万円	町のお金	140 万円
		借入金（地方債） ※うち交付税	1,250 万円 (275 万円)

※主に事業を実施する富山県への負担金



老朽化したため池



豪雨時の道路状況

消費税増税対策事業 プレミアム付商品券事業

担当課：商工観光課商工労働係 ☎ 462-9970

令和元年10月の消費税増税に併せて、プレミアム付商品券を発行します。

この事業は低所得者や子育て世帯に与える影響を緩和し、地域の消費を喚起・下支えするため、国の事業として実施します。

●対象者

①平成31年1月1日を基準日とした平成31年度住民税非課税者

(住民税課税世帯や生活保護被保護者などを除く。)

②平成28年4月2日～令和元年9月30日までに生まれた子のいる世帯の世帯主

●購入限度額

① 20,000円(券面額 25,000円)

② 20,000円(券面額 25,000円)
× 3歳6か月未満の子の数

●販売期間

令和元年9月24日～令和元年11月29日

●使用期間 令和元年10月1日～令和2年2月29日

●割引率 20%(プレミアム補助額 5,000円)

総事業費 3,147 万円

事業費内訳		財源内訳	
プレミアム付商品券事業	3,147 万円	国のお金	3,147 万円

地域産業振興・雇用機会拡大・地域活性化・税収確保

工場誘致対策事業

担当課：商工観光課企業立地係 ☎ 462-9970

町の発展のための工場誘致の推進に努め、一定の条件を満たす企業が町内に工場などを設置する場合に、用地や建物、設備の取得に必要な経費を助成しています。

また、企業用地、立地環境のPRをしていきます。

総事業費 1 億 7,404 万円

事業費内訳		財源内訳	
従業員転入促進 奨励事業補助金	40 万円	県のお金	6,709 万円
従業員転入応援 奨励事業補助金	80 万円	町のお金	169 万円
企業立地奨励 事業補助金	1 億 3,418 万円	基金 (地域雇用創出推進基金)	1 億 526 万円
地域開発事業特別 会計への繰出金	3,742 万円		
その他	124 万円		



立山イノベーションパーク（利田）



立山アドバンスガーデン（塚越）

とんがり山で手軽に登山を楽しもう！

観光対策事業

担当課：商工観光課観光交流係 ☎ 462-9971

美しい三角形の形が特徴的な「とんがり山」は、片道約1時間半で手軽に登頂できることから、県内外から多くの登山者が訪れます。利用者のために、最寄りとなる横江公衆トイレ周辺の駐車場を整備します。

総事業費 300 万円

事業費内訳		財源内訳	
横江地内駐車場 舗装工事費	300 万円	県のお金	105 万円
		町のお金	195 万円



とんがり山からは富山湾や富山平野が一望できます

省エネ型住宅設備への切り替えを支援します

商工振興対策事業

担当課：商工観光課商工労働係 ☎ 462-9970

火災の危険のある旧型の暖房器具を、安全で暖かいエアコンに切り替えませんか？ 75歳以上の高齢者のみの世帯を対象に、既設の旧来型設備から高効率設備などへの交換費用を助成します。

補助対象設備	対象	補助率	上限額 (1台当たり)
CO2 冷媒ヒートポンプ 給湯器 (エコキュート)	交換 工事 など	2/3	15 万円
潜熱回収型ガス給湯器 (エコジョーズ)			
潜熱回収型石油給湯器 (エコフィール)			
家庭用ガスエンジン 給湯器 (エコウィル)			
家庭用燃料電池 (エネファーム)			
ハイブリッド給湯器			
寒冷地仕様エアコン		1/3	8 万円

総事業費 100 万円

事業費内訳		財源内訳	
省エネ型住宅 設備等切替推 進支援事業補 助金	100 万円	基金 (立山町環境 保全基金)	100 万円

申請期間：平成31年4月1日～令和2年2月28日

設置期間：平成31年4月1日～令和2年3月31日

※予算がなくなり次第、受付は終了します。

※令和元年度より、対象設備に寒冷地仕様エアコンが追加されました。

町産ラ・フランスジュースを海外へ 立山ブランド推進事業、「立山ブランド」ステップアップ事業

担当課：商工観光課商工労働係 ☎ 462-9970・観光交流係 ☎ 462-9971

総事業費 3,512 万円

事業費内訳		財源内訳	
立山ブランド PRに係る経費	135 万円	国のお金	1,659 万円
外部専門家 しょうへい 招聘に係る経費	60 万円	町のお金	1,853 万円
人件費	502 万円		
ラ・フランスジュースPRに 係る経費	190 万円		
海外及び首都圏物産展に 係る経費	465 万円		
まちなか及び中山間地域 活性化イベント等に係る経費	1,854 万円		
移動販売事業に係る経費	306 万円		

町の魅力ある地場産品を
立山ブランドとして認定し、
観光客や首都圏への販売促
進を実施します。

中でも町の特産品として評価の
高いラ・フランスジュースの海外
展開を視野に入れた事業展開を進
めます。



毎年日本各地で物産展を開催しています

立山町のお米で作る 立山町の日本酒

立山ブランド海外展開戦略拠点施設整備事業

担当課：企画政策課秘書政策係 ☎ 462-9105 農林課農政係 ☎ 462-9973

民間事業者が日本酒醸造施設を建設することから、町では日本酒の貯蔵
倉庫、商談ルーム、研修室を備えた拠点施設を整備し、立山町産酒米を使
用した日本酒生産を支援することで農家の所得向上を目指します。

総事業費 3 億 9,312 万円

事業費内訳		財源内訳	
建築主体工事設計費、 監理費	2,510 万円	町のお金	1,537 万円
建築主体、道路改良 等工事費	3 億 6,790 万円	借入金（地方債） ※うち交付税	2 億 120 万円 (9,236 万円)
その他	12 万円	基金（立山ブランド海外展 開戦略拠点施設整備資金）	1 億 7,650 万円
		基金利息	5 万円

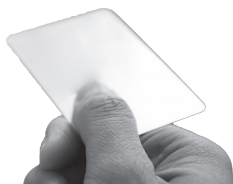
拠点施設整備事業費のうち、町負担分は民間事業者から徴収した施設使用料を充当していきます。

「たてポ」で買い物をもっと便利に 自治体ポイント商店街活性化事業

担当課：企画政策課秘書政策係 ☎ 462-9105

令和元年10月より、町内の買い物などに利用できる電子地域通貨「たてポ(仮称)」を発行します。ポイントは、省エネ型住宅設備への切り替えをした方(25頁参照)などに付与します。ポイント付与の対象事業は、順次拡大予定です。また、マイナンバーカードとの連携も行います。

町の施策と連動して発行されたポイントを地元で使えるようにすることで、町内の消費活動を促し、地域経済循環をつくり出します。



総事業費 1,887 万円

事業費内訳		財源内訳	
需用費・役務費(ICカード印刷費、PR経費等)	287 万円	国のお金	875 万円
委託費(ポイントシステム導入・運営)	950 万円	町のお金	962 万円
備品購入費(店舗用端末等)	580 万円	その他(貸付金収入)	50 万円
その他(ポイント運営団体貸付金等)	70 万円		

土地の境界を公的に証明します 地籍調査事業

担当課：建設課用地係 ☎ 462-9976

国土調査法に基づき、土地一筆ごとに所有者、地番、地目について調査を行い、所有者の同意のもと、境界と地籍に関する測量を実施します。その結果を地籍図と地籍簿に取りまとめ、法務局におさめます。

総事業費 5,935 万円

事業費内訳		財源内訳	
賃金	356 万円	県のお金	4,440 万円
委託料	5,239 万円	町のお金	1,495 万円
その他	340 万円		



地籍調査

法務局の地図(公図)は、明治時代に作成されたものが多く残っています。

その明治時代に作成された区域についての土地境界は、隣人との約束に基づいて決まっている状況が多く見受けられます。地籍調査を行うことにより、境界が公的に証明され、土地のトラブルの未然防止や、災害時の復旧事業を円滑に進めることができます。

低年齢児を保育される方向けの補助金があります

地域児童育成事業

担当課：健康福祉課児童福祉係 ☎ 462-9955

就労などにより日中保育できない親に代わり、保育所などに預けずに低年齢児（0、1、2歳）の保育を行う祖父母を孫守り認定し、補助金を交付します。

●交付条件

- ▶祖父母、児童の両方が町内に住所を有すること。
- ▶3か月以上継続して孫守りができること。
- ▶児童の親が昼間に自宅以外で就労していること。
- ▶児童と祖父母が同一世帯として住民登録されていること（別世帯の場合、補助金額は半額）。



3世代同居を推進しています

補助金額表

	同居	別居
0歳児	6万円 / 月	3万円 / 月
1歳児	4万円 / 月	2万円 / 月
2歳児	2万円 / 月	1万円 / 月

総事業費 456 万円

事業費内訳		財源内訳	
孫守り 推奨補助金	456 万円	町のお金	456 万円

保育所(園)、認定こども園での幼児教育・保育の無償化を予定

保育所運営事業・保育所施設整備事業

担当課：健康福祉課児童福祉係 ☎ 462-9955

令和元年10月より3歳から5歳までの児童、0歳から2歳までの住民税非課税世帯児童の幼児教育・保育の無償化を予定しています。

無償化に伴い、副食費は保育料から切り離され、実費徴収になります。

総事業費 10 億 3,175 万円

事業費内訳		財源内訳	
人件費	1 億 9,764 万円	国のお金	1 億 1,719 万円
保育所運営委託（公設民営ほか）	4 億 4,845 万円	県のお金	8,951 万円
施設型給付費（認定子ども園ほか）	2 億 9,920 万円	町のお金	7 億 1,886 万円
子育て支援事業	2,070 万円	広域入所受託費、副食費など	549 万円
体調不良型保育事業	1,311 万円	基金（公有財産整備基金）	300 万円
病児病後児型保育事業	1,285 万円	保育料	9,770 万円
保育所施設維持管理事業ほか	3,650 万円		
保育所施設整備事業	330 万円		

子どもたちが安心して勉強できる環境を 放課後子ども教室推進事業

担当課：教育課学校教育係 ☎ 462-9981

地区住民の協力のもと、小学校の教室などを活用して実施する学習活動・文化活動・スポーツ活動を支援します。

また、雄山中学校では、平日の自主学習教室や、元教員や大学生を講師とした授業形式の土曜学習教室に取り組みます。

●放課後子ども教室

全小学校で実施しており、人と人をつなぐ「人づくり、地域づくり」の場となっています。

●中学校放課後学習

経済的事情などにより塾に通えない生徒や家庭学習が困難な生徒でも安心して勉強できる環境が整っています。

総事業費 945 万円

事業費内訳		財源内訳	
委託料 (放課後子ども教室)	680 万円	国のお金	315 万円
委託料 (中学校放課後学習)	265 万円	県のお金	315 万円
		町のお金	315 万円

災害時に自立してエネルギー供給を可能に 自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業

担当課：教育課教育企画係 ☎ 462-9981

小中学校などへ太陽光パネルと蓄電池を設置し、高効率の LED 照明とエアコンに更新します。

平常時は太陽光パネルで発生した電気を使用することにより、CO₂の排出抑制や電気料金の削減に効果が期待されます。



太陽光パネルなどを設置します

総事業費 3 億 8,772 万円

事業費内訳		財源内訳	
釜ヶ淵小学校校舎 高効率エアコン 導入事業	1 億 4,158 万円	国などのお金	2 億 8,267 万円
新瀬戸体育館 高効率照明 導入事業	2,557 万円	町のお金	1,115 万円
雄山中学校校舎 高効率エアコン 導入事業	1 億 3,194 万円	借入金(地方債) ※うち交付税	9,390 万円 (4,695 万円)
雄山中学校体育館 高効率照明 導入事業	6,156 万円		
上東体育館 高効率照明 導入事業	2,707 万円		

高野小学校を安全で安心して使用できる施設へ
高野小学校体育館改修・増築事業

担当課：教育課教育企画係 ☎ 462-9981

高野小学校体育館の屋根や外壁を全て撤去し、新しいものに張り替えます。内部も床や壁、天井を張り替えることで、施設の長寿命化に取り組みます。

高野小学校体育館は昭和 60年の竣工から 34年が経過し、屋根や外壁、内装の老朽化が進行しています。また、更衣室や多目的トイレ、玄関スロープが設置されていないことから、町民の利用促進や避難施設の機能向上のために整備します。



改修する高野小学校体育館

総事業費 2 億 3,405 万円			
事業費内訳		財源内訳	
委託料 (設計・工事監理)	1,122 万円	国のお金	4,893 万円
工事請負費	2 億 2,283 万円	町のお金	2,492 万円
		借入金（地方債） ※うち交付税	1 億 6,020 万円 (8,736 万円)

子どもたちが生きた英語を楽しみながら学べるように
語学指導外国青年招致事業

担当課：教育課学校教育係 ☎ 462-9981

令和 2 年度から小学 5、6 年生の英語の授業が正式な教科となることから、新たに ALT (外国語指導助手) を 2 名増員し、4 名体制で外国語教育の充実と指導体制を強化します。

総事業費 1,820 万円			
事業費内訳		財源内訳	
人件費	1,484 万円	町のお金	1,709 万円
使用料	203 万円	その他 (自己負担金)	111 万円
負担金	83 万円		
その他	50 万円		



生きた英語を楽しみながら学べるALTの授業

子どもたちに毎日美味しい給食を 給食センター運営事業

担当課：給食センター ☎ 462-0494

約2,200食の給食を毎日安全に提供します。ごはんはIH連続炊飯システムを使い給食センターで炊いています。献立には立山町産の食材を使用し、郷土料理も取り入れるなど、地域の食文化を伝承する取り組みも行います。

町内産コシヒカリを使った米飯給食や、米粉パンを提供しています。また、地場産食材を使ったレシピを児童生徒から募集し、献立に取り入れています。



児童考案のメニュー

総事業費 1 億 462 万円

事業費内訳		財源内訳	
委託料 (調理費用)	5,927 万円	県のお金	3 万円
委託料 (配送費用)	1,635 万円	町のお金	1 億 359 万円
給食センター 運営費	2,586 万円	その他 (貸付金収入)	100 万円
その他	314 万円		

※食材費は全額、保護者の皆さんからの給食費で賄われています

立山町の未来を担う若者たちを応援します 奨学金給付事業

担当課：教育課教育企画係 ☎ 462-9981

経済的な理由により修学が困難な生徒や学生などを対象に奨学金を給付します。この奨学金は、立山町にゆかりのあった故増田道成ご夫妻の寄附金を財源としています。

補助金額表

				総事業費 640 万円			
名称	高校生等 奨学金	生活困窮大学生 等奨学金	大学生等の 海外大学留学の ための奨学金	事業費内訳		財源内訳	
支援の方法	8,000 円 / 月	入学金・年間授業料相当額として150 万円以内	海外留学奨学金として50 万円以内	高校生等 奨学金	288 万円	基金 (増田道成・フサエ 夫妻奨学基金)	638 万円
高等学校	○	—	—	生活困窮 大学生等奨学金	300 万円		
高等 専門学校	○ (1～3年生)	—	—	大学生等の海外 大学留学のための 奨学金	50 万円		
専門学校	—	○ (4・5年生)	○ (4・5年生)	その他	2 万円	基金利息	2 万円
短期大学	—	○	○				
大学	—	○	○				
大学院	—	○	○				

旧谷口小学校をリニューアル 立山町埋蔵文化財センター改修事業

担当課：教育課文化体育係 ☎ 462-9983

築後 34年が経過し、外壁の損傷が著しいことから塗り直しを行います。また、同建物内に民間事業所を誘致し、町の文化情報発信ステーションとして使用するための内部改修工事や駐車場整備工事を行います。

立山町埋蔵文化財センターは、旧日中上野保育所に移設する予定です。



改修する立山町埋蔵文化財センター

総事業費 7,845 万円

事業費内訳		財源内訳	
委託料 (設計・監理業務)	230 万円	町のお金	485 万円
外壁改修工事	4,550 万円	借入金（地方債） ※うち交付税	7,360 万円 (5,008 万円)
内部改修工事	2,800 万円		
駐車場整備工事	230 万円		
その他	35 万円		

本の貸し出しだけではありません 図書館管理運営事業

担当課：立山図書館 ☎ 463-0634

立山図書館では、図書館や学校の図書室で借りた本のタイトルと貸出日が印字される「読書通帳」を導入しており、町内の中学生以下の子どもたちには無料で配布します。(大人 1 冊 200円)

また、保健センターで実施している 8・9 か月児健診において、本の読み聞かせと絵本のプレゼントを行い、小さい頃から本に親しんでもらう「ブックスタート」も行います。



ブックスタートの絵本は選べます

各種イベントも実施しています！

- ▶「おはなし会」(毎週土曜日)
- ▶夏休み子ども会、大人のおはなし会、クリスマス会などの季節のイベント

総事業費 2,377 万円

事業費内訳		財源内訳	
人件費	1,308 万円	町のお金	2,375 万円
委託料	158 万円	その他	2 万円
使用料	214 万円		
書籍等購入費	497 万円		
その他	200 万円		

移住者を応援！わくわく地方生活実現補助金 移住定住推進事業

担当課：企画政策課地域振興係 ☎ 462-9980

わくわく地方生活実現補助金は、東京 23区に連続して5年以上在住または勤務していた方が立山町に移住した際に、就業・起業を補助するものです。

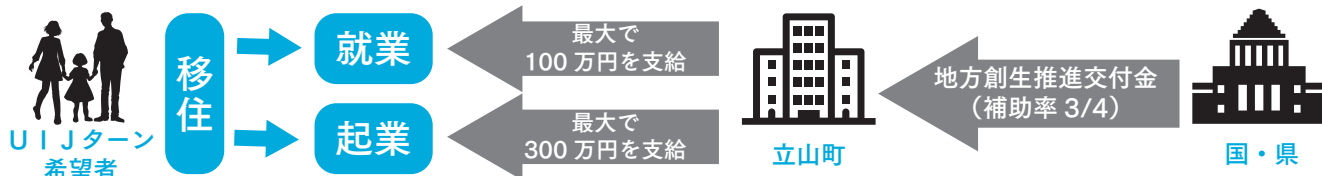
●支給条件

- ▶就業の場合：富山県が移住支援金の対象としている就業先であること。
- ▶企業の場合：移住後1年以内に企業すること。

総事業費 1,300 万円

事業費内訳		財源内訳	
わくわく地方生活実現補助金	300 万円	国のお金	150 万円
移住定住事業補助金	700 万円	県のお金	75 万円
三世代住宅取得支援補助金	300 万円	町のお金	475 万円
		基金（人口減対策推進基金）	600 万円

イメージ



行政視察、議会だより発行、政務活動費について 議会運営事業、議員調査活動事業

担当課：議会事務局 ☎ 462-9984

立山町議会では、各常任委員会、議会運営委員会、立山自然保護特別委員会、議会広報特別委員会の行政視察に対し、旅費を支給します。また、議会だよりの編集・発行や、議員の政策調査研究などの活動のため、政務活動費（1人につき月額1万円）を支給します。

議会広報特別委員会所属の7名の議員が中心となり、「たてやま議会だより」を年4回発行しています。各定例会・臨時議会など、議会の活動をわかりやすく町民の皆様へ伝えるため、内容や誌面構成などを議論しながら編集しています。全戸配布していますので、是非ご覧ください。

総事業費 553 万円

事業費内訳		財源内訳	
行政視察旅費（議員分）	205 万円	町のお金	553 万円
議会だより印刷・製本費	180 万円		
政務活動費	168 万円		

各事業のお問い合わせ先

課名・係名		業務内容	電話番号
住民課	住民係	戸籍、住民票、マイナンバーカード、印鑑証明、国民健康保険異動届、国民年金	462-9962
	医療保険係	国民健康保険医療給付、特定健康診査、後期高齢者医療	462-9956
	福祉給付係	福祉医療、児童手当	462-9940
	環境地域安全係	環境、墓地公園、狂犬病予防、交通安全、防犯、消費者相談、町営バス	462-9963
税務課	収納管理係	税収納、納税相談、軽自動車税	462-9951
	住民税係	町・県民税（個人・法人）、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料	462-9952
	資産税係	固定資産税	462-9953
水道課	水道管理係	上下水道料金、給水申込	462-9960
	水道施設係	漏水修理、施設維持、下水道、農業集落排水	462-9961
会計課	会計用度係	公金の支払、納入	462-9950
農林課	農政係	農産物の生産、認定農業者、農振除外、内水面漁業	462-9973
	農村環境係	多面的機能支払、中山間地域等直接支払、林業、緑化推進、鳥獣対策	462-9974
	農地林務係	農業施設、治山、林道、農地農業用施設災害	
	農業委員会（農地係）	農地の所有権移動・転用、農業者年金	462-9972
建設課	建築住宅係	町営住宅、建築確認申請、町営施設営繕、景観、屋外広告、空き家対策、耐震改修促進	462-9975
	用地係	地籍調査、用地取得・補償、町道境界確認、都市計画、水防、砂防	462-9976
	土木施設改良係	道路改良、道路舗装	462-9979
	土木施設維持係	町道維持修繕、道路占用、道路台帳、除雪、公園管理、開発行為	462-9978
	水防倉庫（除雪対策本部）	冬季間の除雪対策本部（夜間・休日）、水防備蓄資材庫	463-5302
企画政策課	秘書政策係	政策立案、町長・副町長の秘書用務、総合戦略	462-9105
	企画広報係	広報たてやま、予算のしくみガイドブック、統計調査、ケーブルテレビ、ふるさと納税、総合計画	462-9968
	地域振興係	地域公共交通活性化、定住促進	462-9980
	情報管理係	町ホームページ管理、庁舎電算システム運用管理	462-9969

課名・係名		業務内容	電話番号
総務課	人事係	職員の人事、給与、人材育成、職員研修	462-9964
	行政係	条例、区長会、地縁団体、選挙管理委員会、防災・国民保護計画、人権・行政相談	462-9965
	財政係	予算編成、予算管理、公会計	462-9966
	管財係	入札、契約、財産管理	462-9967
商工観光課	商工労働係	商工業、雇用、立山ブランド、グリーンパーク吉峰	462-9970
	企業立地係	企業誘致	
	観光交流係	観光、姉妹都市交流、立山自然ふれあい館	462-9971
教育課	教育企画係	学校施設、学校教育財産・教材の管理、奨学金、就学支援補助金	462-9981
	学校教育係	学力向上、スクールバス、通学費、就学援助、特別支援教育	
	生涯学習係	町民カレッジ、公民館管理運営、青少年健全育成	462-9982
	文化体育係	文化財、芸術文化、社会体育（町体育施設管理等）	462-9983
	学校給食センター	給食調理	462-0494
議会事務局	議事調査係	議会運営、町会計監査	462-9984
健康福祉課	社会福祉係	高齢者福祉、民生委員、生活保護	462-9954
	障害福祉係	障害者手帳、障害福祉サービス	462-9957
	児童福祉係	保育所（園）、認定こども園	462-9955
	介護予防係	要介護認定申請、高齢者相談、介護予防教室、介護予防プラン作成	462-9958
	地域包括支援センター		462-9088
	保健センター (子育て世代包括支援センター)	健康づくり、各種がん検診、特定保健指導、予防接種、母子健康手帳の交付、乳幼児健診、育児相談	463-0618
立山町消防署			463-0005
立山図書館			463-0634
元気交流ステーション管理室			463-0001
立山町子育て支援センター 「にじいろ」			463-0622

そのほかのお問い合わせは

立山町役場：〒930-0292 富山県中新川郡立山町前沢 2440 番地

TEL：463-1121（代） FAX：463-1254



みんなで考えたい お金の使いみち
～令和元年度立山町当初予算～

発行 令和元年6月1日発行

編集 立山町企画政策課 (☎ 076-462-9968)

写真 虫谷地内にて

令和元年5月10日(金) 撮影